

これからの都市と地域

愛媛大学名誉教授

(財)えひめ地域政策研究センター特別研究員

柏谷 増男



情報・通信技術やバイオ技術など、18世紀産業革命以来の大技術革新が到来し、それに歩調を合わすかのごとく経済・文化のグローバル化が進行している。21世紀の都市は大きく様変わりしつつある。これまで都市を支えてきたミドルクラス（中間層）と呼ばれる工場労働者や事務労働者の職場の多くは新興国に移って行き、先進国の都市は研究開発や高度ビジネスに特化せざるを得ないと予想されている。しかしながら、そうした活動の場は大都市に限られるので、地方の中小都市の将来については五里霧中である。わが国では、少子高齢化と政府の巨額負債が加わるため、将来の姿はさらに悲観的なものになりそうである。

まず、都市は、誰によって、あるいはいかなる産業によって、支えられているのかを考えよう。都市経済学にベーシック、ノン・ベーシック分析という考え方がある。ベーシック（基礎的）産業は、農林業や製造業のように、都市圏の外に財を出荷して域外から収入を得るもので、都市や地域の収入源ともいえるべき産業である。大都市の卸売業、金融保険業、マスコミ、IT産業なども、全国あるいは海外を市場にした収入源である。一方、地方の小都市では、目だった基礎的産業は無く、公共投資に依存する建設業者や役場など、国の財政支出が、地域にとっての収入源になっている例が多い。

この考え方をさらに厳密にして、測定可能な形にしたものが「地域経済循環構造分析」である。平成19年度に

四国経済産業局が、この手法を用いて四国の都市圏分析を行った。愛媛県からは「松山都市圏（松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町）」、「新居浜都市圏（新居浜市、西条市）」、「宇和島都市圏（宇和島市、松野町、鬼北町）」が取り上げられている。この分析では、都市経済の担い手を、基礎的産業に相当する「域外市場産業」と非基礎的産業に相当する「域内市場産業」、「政府部門」、「年金財政」の4者に分けている。「松山都市圏」では、「域外市場産業」と「域内市場産業」を併せた「産業部門」の黒字244億円に対して国、県、市町村を併せた「政府部門」と「年金財政」の2者を併せた「公的支援部門」の黒字は5,098億円である。松山都市圏の域外収支のうち、なんと95%は域外の人々が税や年金料として負担したものであり、この姿を見れば、松山都市圏は「財政依存」型都市であるといえよう。「新居浜都市圏」では、「産業部門」の黒字2,714億円に対して、「公的支援部門」の黒字は1,266億円であり、「製造業」型都市といえる。一方、「宇和島都市圏」では「産業部門」は655億円の赤字であるが、「公的支援部門」の黒字1,074億円で何とか穴埋めしている状態で、公的支援がなければ地域経済がなりたない「強財政依存」型都市である。経済のグローバル化によって、「製造業」型都市の前途も厳しいが、財政立て直しがあったなしの情勢のもとで、「財政依存」型都市の将来はゆゆしきものであると案じられる。

愛媛県民経済データによれば、県内総生産額は平成13

年から平成19年にかけて約4.5%減少している。一方、全国の総生産額はこの間に4.5%増加している。全国的には製造業や建設業の落ち込みをITなどの高次サービス産業がカバーしてプラス成長になっているが、高次サービス産業の弱い愛媛県では落ち込みをカバーしきれていないのである。平成13年と平成19年の総生産額を比べると、松山市は、16,640億円から15,240億円へ8.4%の減少、新居浜市は4,380億円から5,280億円へ20.5%の増加、宇和島市は2,820億円から2,630億円へ6.7%減少している。なお、東予4市1町の合計では、この間0.3%の増加である。県民、市民一人当たり所得も同じような傾向を示し、全国の2.0%増加に対して愛媛県は3.0%減少し、松山市12.0%減少、新居浜市26.6%増加、宇和島市10.8%減少、東予計では8.8%増加であった。特に、松山市の落ち込みは大きく、平成13年には全国の91.9%水準であったものが平成19年には79.4%に低下している。一方、東予計では、この間88.8%から94.8%に増加している。東予地方では製造業が何とかがんばって地域経済の落ち込みを食い止めているのに対して、「財政依存」型の松山市や宇和島市では自力更生がままならず、活力低下に甘んじざるを得なくなっている。

我が国全体の産業構造が2次産業から3次産業にシフトしており、愛媛県でも県内総生産に占める割合は、平成8年度に第1次産業4.1%、第2次産業34.3%、第3次産業65.6%であったものが、平成19年度には順に2.3%、27.2%、74.6%になっている。製造業の新興国シフトは今後も続く予想されており、第3次産業の割合はますます増大すると考えられるが、「域外市場産業」となりうるような高次サービス産業は大都市圏、なかんずく首都圏に集中し、県内立地は極めて困難と思われる。

このような環境のもとで、今後地域経済をいかに発展させうるかについて、経済産業省では「産業構造ビジョン2010」で、以下のような発展モデルを提案している。

- (1) 国際競争力拠点化モデル：国際的に高い潜在競争力を有する成長産業への「選択と集中」、「重点化」
- (2) 地域産業集積高度化モデル：地域の強みとつながり力を活かした地域発新産業の創出
- (3) 新地域基幹産業育成モデル：域外所得を獲得できる新しい「地域の基幹産業」の育成
- (4) 観光交流発展化モデル：地域の特色・資源を活かし、集客力を高めた観光交流産業の育成
- (5) 地域生活課題解決モデル：地域のつながり力を強化し、地域が抱えている生活課題への対応

このうち(1)については、残念ながら愛媛県に該当するような地域や産業はさほど見当たらない。(2)については、既存の製造業集積のある地域において、産官学等のネットワーク、あるいは集積企業間の連携等を通じて集積機能の高度化と新事業の創出を促進するものである。東京都を除けば、県内総生産に占める製造業割合と一人当たり県民所得との間には強い正の相関があり、地方での経済活性化には製造業の振興が欠かせない。製造業の立地魅力度の点では、今後も相対的に新興国の強みが大きくなると予想されるが、自治体を中心として産官学連携体制をたゆまなく強化してゆけば、地域との関係においてリスクの高い新興国に企業が移転するとは限らない。また、従業員にとって魅力ある地域を形成することにより労働者が定着し、実質的に賃金コスト上昇を防ぐことも可能である。(3)については地域の自然、文化資源を活かし、農商工連携やファッション志向産業育成、環境ビジネスの創造等が考えられる。既存製造業、特に地場産業からの展開が予想されるが、新たな発想や感性を注入することで、規模は小さくとも新しい産業の息吹が生まれることを期待したい。(4)については、残念ながら現状では、四国の観光の存在感は全国的に見て非常に低い。先例を参考にした着実な取り組みを願いたい。

(5)はどの地域においても取組むことができるモデルである。年金や一部の医療保険を含む「社会保障基金」は、平成20年度国民経済計算の7.2%に達しており、今後

も金額、構成比ともに着実に増加するはずである。地域に移転される財政支出額は相対的に減額されるであろうが、医療や福祉に係わる社会保障関係費は安定した収入源である。雇用についても医療・福祉部門は、農山村地域では非常に大きい役割を果たしている。医療・介護・高齢者生活支援活動需要に対して、効率的なサービス産業を育成、発展させ、さらに地域の商業、サービス業等の「域内市場産業」の域内循環率を高めて、地域経済の持続的発展を図ることができる。

これまでの都市や地域は、経済高度成長時代のなごり（遺産）を、よかれあしかれ引きずってきたと言える。それが、地方工業都市や財政依存型都市の存在を可能にしていた。しかしながら、現在直面している経済・社会のグローバル化や巨額の財政負債という、極めて困難な状況の下では、住民生活を支える経済的な基盤を維持することは容易ではない。新しい時代に向かっ

ての積極的な取り組みに期待したい。

Profile 柏谷 増男（かわだに ますお）

現職 愛媛大学名誉教授
愛媛大学社会連携推進機構客員教授
学歴 京都大学大学院工学研究科修了
専門 都市計画、交通計画、地域計画
著書 『都市と土地の経済学』（共著 日本評論新社）
『都市の交通を考える』（共著 技報堂）
